

伊東市総合戦略

(案)

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略策定の趣旨

我が国は平成 20 年をピークに人口減少が続き、この状況が続けば「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まります。

本市の人口は、平成 22 年で 71,437 人（平成 22 年国勢調査）ですが、国では、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 52 年には 1 億人を割り込むと推計されており、人口減少問題への対策が急務となっています。

本市が、今後とも存続し続け、更に発展していくために、本市が抱える地域課題の解決を図るとともに、まち・ひと・しごと創生の方針を踏まえ、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として伊東市総合戦略を策定します。

2 総合戦略の対象期間

第四次総合計画は平成 32（2020）年までの中長期ビジョンであり、伊東市の目指す将来像「ずっと住みたい また来たい 健康保養都市 いたう」の実現を目指すものです。

伊東市総合戦略の対象期間は、国の総合戦略との整合を図り、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間を対象期間とします。

3 総合戦略の推進体制

産官学金労言の各分野や地域の代表の方を構成メンバーとする「伊東市総合計画審議会」を設置し、本市全体で地方創生に取り組む体制を構築するとともに、「結婚・出産・子育て」や「移住」に関するアンケート結果等から得られた市民の意見を施策に反映させました。

今後は、より効果的な取組を推進するため、PDCAマネジメントサイクルにより、客観的な指標を用いた上で施策の効果検証や見直しを行います。

第2章 基本目標

1 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

本市の更なる創生に向けて、国の総合戦略で掲げられている『「まち・ひと・しごと創生」政策5原則』を踏まえた取組を推進します。

【国が掲げる政策5原則】

自立性	各施策が構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
将来性	地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
地域性	各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
直接性	限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより政策の効果をより高める工夫を行う。
結果重視	明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な重要業績評価指標（KPI）※により検証し、必要な改善等を行う。

※重要業績評価指標（KPI）

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。ここでは、原則として、平成31年度1年間における目標値を指す。（一部の指標は、平成27年度から平成31年度までの5年間の目標値としている。）

2 本計画の基本目標

本計画の基本目標は、国の総合戦略に基づき、以下の4つを基本目標として、各種の取組を推進します。

国の目標	<ol style="list-style-type: none">1 地方における安定した雇用を創出する2 地方への新しいひとの流れをつくる3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
市の目標	<ol style="list-style-type: none">1 安定した雇用を創出する2 新しいひとの流れをつくる3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標 1 安定した雇用を創出する

基本目標

	実績	目標
有効求人倍率	1.30 (平成26年度末)	1.00以上を維持

講ずべき施策に関する基本的方向

多くの市民が、自然環境に恵まれた本市で生涯を過ごすことを望んでいることから、農林水産業の経営の効率化や高付加価値化、ブランド化のため、技術や経営能力の向上、後継者の育成や新規参入者の支援に取り組むとともに、良好な自然環境をいかした企業誘致や介護資格者の育成に努めることなどにより、若年層の雇用の場の確保に努めます。

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

① 農業の担い手の育成・確保及び交流の推進

多様な担い手の確保・育成を図りながら農地の集積を進め、生産性の向上を図るとともに、6次産業化及び付加価値の高い農産物・加工品を創出し、担い手の所得向上を図ります。また、グリーンツーリズムや農業体験による都市住民との交流を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
新規就農者数 【新規】	—	▶ 2人

② 地産地消の推進

地域全体で水産業の6次産業化に取り組み、地魚の普及や販路拡大、情報の受発信体制（ホームページ）の構築やイベントを通して、地魚の高付加価値化を実現することで地域の活性化につなげます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
飲食店における地魚取扱店舗数 【新規】	—	▶ 5店舗

③ 安定した漁業の推進

水揚げされる魚種が豊富であることをいかし、地域資源や共同利用施設の利活用のための調査・調整活動、新たなマーケットの開拓、実践的知識・技術の習得についての取組を協議し、産地に適した漁労所得の向上を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
計画策定に伴う協議会設立加盟団体数【新規】	—	▶ 5団体

④ 地域の商業活性化

空き店舗を利用した実験店舗の設置や伊東ブランドの創出等を行う事業を支援することで、中心市街地のにぎわいを創出し、市内経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
ブランド品目創出数【新規】	—	▶ 5品目

⑤ 商工業への支援体制強化

意欲ある個店を対象に中小企業診断士が経営支援強化を行うことにより、個店の活力を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
参加店舗の売上増加率	4.7% (平成26年度)	▶ 4%

⑥ 起業の促進

新規創業者及び商店街の空き店舗利用者を対象として、開業資金や家賃等に対する助成を行うことで起業の推進につなげ、市内経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
新規創業件数	9件 (平成26年度)	▶ 6件

⑦ 本市の自然環境等の特性に合った企業誘致

補助金等の優遇措置の創設に向けて検討を行うとともに、不動産情報等の情報収集及び情報発信を行うことにより、企業誘致につなげていきます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
新規企業立地件数	0件 (平成26年度) ▶	1件

⑧ 介護資格者の育成

高齢化の進行に伴い増加する介護需要に対応するため、介護保険事業所に業務委託し、地域の若年層等を雇い入れ、業務に従事させながら訓練を行うとともに、介護資格取得のための研修の受講により、人材育成を促進し、正規雇用化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
介護職員初任者研修を修了し、介護保険事業所で引き続き雇用された人数 【新規】	— ▶	4人

⑨ 男女共同参画の推進

男女が共にいきいきと働くことができる意識を啓発するため、男女共同参画講演会を実施するとともに、「男女共同参画社会づくり宣言事業所」の普及に努めます。

また、市役所が市内企業に率先して、市役所内の指導的地位に占める女性の割合を着実に高めていきます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
男女共同参画社会づくり宣言事業所数	8社 (H27. 3. 31) ▶	13社
市役所における指導的地位（係長相当職以上）に占める女性の割合	27% (H27. 4. 1) ▶	30%

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

基本目標

	実績	目標
社会増減数（転入者数－転出者数）	75人 （平成26年度）	300人
来遊客数	628万人 （平成26年）	700万人

講ずべき施策に関する基本的方向

移住に関する推進組織を設置し、主に移住先として本市への関心が高い首都圏の方を対象として、本市の魅力を発信します。

また、地域資源を活用した魅力ある観光地づくりを推進することにより、選ばれる観光地になり、交流人口の増加につなげていきます。

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

① 地方移住の推進

移住推進組織を設置し、効果的な移住対策の取組を検討するとともに、国・県の移住用のホームページにおいて移住情報を積極的に情報発信します。

また、市が設置しているアンテナショップや国・県の移住相談施設を利用した相談会等のイベントを実施するとともに、「ふじのくにに住みかえる」静岡県移住相談センターや宿泊施設、観光施設と連携し、積極的な情報発信を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
移住相談件数	0件 （平成26年度）	▶ 100件

② 交流人口の拡大

ア 外国人観光客の誘客推進

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今後、増加が見込まれる外国人観光客から多くの要望がある無料公衆無線LANを整備するとともに、国内外に観光プロモーションを実施し、来遊客の増加を図ります。

また、外国人観光客へのおもてなしの向上のため、宿泊施設や観光施設、商店等の従業員の外国語力の向上を図るとともに、外国人観光客の購買意欲を向上させるため、免税店登録を推進し、地域経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
外国人観光客の宿泊者数	52,383人 (平成26年)	▶ 10万人
免税店登録数	10店舗 (H27.6)	▶ 20店舗

イ 本市の魅力の戦略的な発信

アンテナショップを開設し、本市の魅力を発信することで、認知度の向上やイメージアップ、地場製品の販路拡大を図るとともに、人口減少を見据えた移住・定住促進の拠点として、移住・定住の促進を図ります。

また、モニターツアーやインターンシップなどを活用し、地域の魅力の掘り起こしや発信を行うとともに、本市の魅力を一元的に発信できる情報誌などを発行し、交流人口の拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
生産年齢人口の減少数	1,079人 (平成26年度)	▶ 400人
モニターツアー参加者の満足度 【新規】	—	▶ 85%以上
インターンシップ参加者のうち本市に魅力を感じる人の割合 【新規】	—	▶ 80%以上

ウ おもてなしの心の育成と交流の推進

それぞれ個性をもった魅力ある地区が、本市ならではの「温泉・食・いやし」のサービス基盤で結ばれることで、来訪者に感動を与える「最高のおもてなし力」をもった観光地づくりを推進し、選ばれる観光地を目指します。

また、観光事業者だけでなく、地元企業、市民及び行政が一体となって観光のまちづくりを推進するとともに、「美しい伊豆創造センター」などの観光関連団体と連携し、近隣市町などの広域的な連携体制を強化し、伊豆地域全体での誘客魅力を高め、交流人口の拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
来訪者の満足度	73% (平成26年)	▶ 100%
伊豆半島7市6町の観光交流客数	3,950万人 (平成25年)	▶ 4,100万人

エ 市制施行70周年記念と連携したイベントの開催

本市の代表的なイベントである按針祭が、平成28年度に第70回目の開催となるので、記念イベントを実施し、市内外との一層の交流促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
記念イベントの集客数 【新規】	—	▶ 2万人

③ 地域の商業活性化

商店街等が直面する課題を抽出し、創意工夫により実施するにぎわいづくり事業等を支援することで、魅力ある商店街の創出を図り、市内外からの誘客を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
事業の利用団体数	5団体 (平成26年度)	▶ 3団体

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標

	実績	目標
合計特殊出生率	1.49 (平成20～24年)	1.57
待機児童数	25人 (平成27年4月1日)	0人

講ずべき施策に関する基本的方向

子育て中の孤立感や負担感を軽減するため、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目ない支援体制を構築します。

また、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進を図るため、相談支援窓口を設置するとともに、経済的支援及び就労支援を充実します。

さらに、保育園、幼稚園、小中学校、児童館、ファミリー・サポート・センター等におけるサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

① 子育て世帯の経済的支援の推進

子どもの誕生に合わせた祝金の贈呈や子育て支援医療費助成事業等を引き続き推進することにより、経済的な負担を軽減します。

具体的な事業

- ・伊東っ子誕生祝金事業
- ・子育て支援医療費助成事業
- ・児童手当の支給
- ・母子家庭等医療費助成事業
- ・ひとり親家庭就学支援事業

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
出産・子育て支援に関する満足度	54.8% (平成26年度)	▶ 80%

② 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対する総合的な相談体制の整備や産前・産後の専門的支援を充実し、子育ての負担感や不安感の軽減を図り、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進します。

具体的な事業

- ・子育て世代包括支援センターの設置
- ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業
- ・不妊治療費助成事業、妊婦・乳幼児健康診査
- ・乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問事業
- ・妊娠・出産・子育てに関する健康教育、健康相談

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
地域ぐるみの子育て支援実施箇所数 【新規】	—	▶ 6か所

③ 周産期及び小児医療体制の推進

全国的に産科医・小児科医不足により周産期及び小児医療の存続が厳しい状況の中で、女性が安心して出産、子育てができるよう、子育て世代包括支援センターを設置します。また、切れ目ない支援体制を推進するため、子育て世代包括支援センターと医療との連携を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
産科、小児科（療育）に携わる医師数	産科 5人 (H27.3.31)	▶ 7人
	小児科（療育） 0人 (H27.3.31)	▶ 3人

④ 妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及

妊娠・出産を含めた将来設計ができるよう、若い世代への健康教育を通じて、妊娠・出産に関する知識の普及を図ります。

具体的な事業

- ・中学生、高校生への母子父子健康教育事業

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
正しい知識についての理解度 【新規】	—	▶ 100%

⑤ ひとり親家庭等の自立促進

子育てや生活に係る相談支援窓口を設け、情報提供や生活上の助言や指導を行い、職業能力の向上と求職活動支援を図ります。

具体的な事業

- ・母子、父子自立支援員相談支援事業
- ・自立支援教育訓練、高等職業訓練促進給付事業
- ・児童扶養手当の支給

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
ひとり親家庭等の相談件数	—	▶ 130件

※ひとり親家庭の相談件数の現状については、数の把握をしていなかったため、現状は「—」としています。

⑥ 子育てにおけるワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と子育ての両立等ができる環境整備のため、市民の相互援助活動によるファミリー・サポート・センター事業の拡充と子育て短期入所支援事業の推進を図ります。

具体的な事業

- ・伊東市ファミリー・サポート・センター事業
- ・子育て短期入所支援事業

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
ファミリー・サポート・センター登録会員数	121人 (H27.3.31)	▶ 200人

⑦ 子どものふれあいの場の提供

親子、親や子ども同士のふれあいの場や遊べる場を提供するとともに、行事等を関連団体等の協力により開催します。

具体的な事業

- ・児童館運営事業

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
児童館年間利用者数	19,277人 (平成26年度)	▶ 30,000人

⑧ 保育の充実

ア 子育て親子のための安全・安心な遊び場の提供

子育て中の親子に保育所施設に設置されている安全基準を満たした外遊具や備品を利用してもらい、整備された環境で親と子、子と園児とのふれあいを推進するため、外遊具及び備品を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
子育て世帯の保育所施設利用に係る満足度 【新規】	—	▶ 90%

イ 多様な保育事業の実施

多様化する保育ニーズに応えられるよう、認可保育所等における休日保育事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
多様な保育事業取組に対する保育所利用者満足度	—	▶ 80%

※多様な保育事業取組に対する保育所利用者満足度の現状については、満足度調査を今後実施することから、現状は「—」としています。

ウ 地域における子育て支援拠点施設の充実

現在、認可保育所6園に設置されている地域子育て支援拠点施設の増設や開所日時等の見直しを行い、市内全域でくまなく子育て支援が図られるよう、施設の充実を図ります。

具体的な事業

- ・子育て親子の交流の場の提供と交流
- ・子育て等に関する相談、援助、家庭訪問
- ・市内の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
地域子育て支援拠点施設利用者・要家庭支援者への取組や内容に対する満足度	—	▶ 90%

※地域子育て支援拠点施設利用者・要家庭支援者への取組や内容に対する満足度の現状については、満足度調査を今後実施することから、現状は「—」としています。

エ 待機児童解消に向けた取組の実施

認可保育所における0歳児保育の受入箇所を増やすため、公立保育所の施設改修を行います。また、家庭的保育や事業所内保育等の地域型保育事業を展開します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
待機児童数	25人 (H27.4.1)	▶ 0人

オ 障がい児等への支援

認可保育所での障がい児等の受入れを増やし、障がい児通園施設である児童発達支援事業所（さくら保育園）での専門スタッフの充実を図ります。

具体的な事業

- ・認可保育所における保育士の障がい児加配
- ・臨床心理士による相談事業
- ・作業療法士による療育支援

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
障がい児等の認可保育所受入れ及び相談支援に対する利用者満足度	—	▶ 100%

※障がい児等の認可保育所受入れ及び相談支援に対する利用者満足度の現状については、満足度調査を今後実施することから、現状は「—」としています。

カ 認定こども園（保幼一体化施設）の整備

待機児童の解消や質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を行うため、認定こども園や保幼一体化施設の整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
新設認定こども園	0 か所 (H27.3.31)	▶ 1 か所

⑨ 幼稚園教育の充実

ア 市立幼稚園の充実

地域の特色を取り入れた教育計画に基づき、小学校との交流活動を進めるとともに、教育の質の向上のため、職員の各種研修会の参加や、幼稚園の相互訪問の実施などを更に充実させます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
幼稚園に行くのを楽しみにしている園児の割合	99% (平成26年度)	▶ 100%

イ 市立幼稚園の子育て相談窓口の設置

子育て相談窓口を設置するとともに、保護者同士の交流の機会を提供する場の確保を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
相談窓口設置に対する保護者満足度 【新規】	—	▶ 100%

ウ 市立幼稚園の預かり保育の実施

保護者の多様化するニーズに対応するため、市立幼稚園における預かり保育を実施します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
預かり保育を実施している市立幼稚園の数 【新規】	—	▶ 13園

エ 私立幼稚園の支援

特徴ある幼児教育を行っている私立幼稚園2園に対し、適切な支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
子ども・子育て支援新制度に移行済の幼稚園数	1園 (H27.4.1)	▶ 2園

⑩ 学校における教育環境の整備

少子化や地域の特性に対応した活力ある学校づくりの検討を進めるとともに、学校施設の環境整備や老朽化対策、ICT教育環境整備を充実させます。

また、子どもを支える支援員の配置や教育相談室・適応指導教室等の運営の充実を図ることで、子どもたち一人一人に応じた教育的支援に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
学校が楽しいと思う子どもの割合	小学校 90.6% (平成26年度)	▶ 95%
	中学校 82.0% (平成26年度)	▶ 90%

⑪ 地区青少年健全育成活動の活発化

地区活動の参考となるような情報交換会などの意見交換の場を提供し、青少年健全育成活動の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
放課後子ども教室数	5教室 (平成26年度)	7教室
地域子ども会の会員数	1,088人 (H27.3.31)	1,200人
地域ぐるみの青少年健全育成活動参加者総数	450人 (平成26年度)	500人

基本目標 4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標

		実績	目標
健康寿命（お達者度※）	男性	16.77年 （平成23年）	17.28年
	女性	19.93年 （平成23年）	20.50年

※お達者度

65歳から元気で自立して暮らせる期間（要介護2～5の認定を受けていない期間）

講ずべき施策に関する基本的方向

健康寿命の延伸を図り、健康で長生きできるまちづくりを進めます。

また、生涯学習・スポーツ・歴史・芸術文化の振興により、郷土への愛着と共生による豊かな心の育成につなげます。

さらに、地震・津波や風水害・火山等の自然災害等への的確な対応を図るため、危機管理体制を充実させるとともに、水道・下水道等の既存インフラの長寿命化・耐震化を進めます。

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

① 健康づくりの推進

ア 生活習慣病予防とがんの早期発見

健康意識を高め、リスクの早期発見と重症化を防ぐため、健（検）診の大切さを啓発します。

具体的な事業

- ・ 特定保健指導の充実
- ・ 各種健（検）診の受診しやすい環境づくり
- ・ 受診率向上につながる受診勧奨の実施
- ・ 要精密検査者への専門職によるアプローチ

重要業績評価指標（KPI）		現状	目標
すべての死因における対県比標準化死亡比※	男性	108.6 (H21～25年)	▶ 100.0
	女性	106.4 (H21～25年)	▶ 100.0

※対県比標準化死亡比

地域間の年齢構成の格差を補正するための指標。県を100とした場合、死亡が多いほど高くなる。

イ 歯科口腔衛生の充実

健康で質の高い生活を生涯にわたって維持できるよう、口腔の健康の保持・増進を図ります。

具体的な事業

- ・ 幼児期から高齢期までの各世代に向けた歯科衛生教育の充実
- ・ 歯周疾患検診の受診率の向上

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
歯科衛生教育年間延べ実施者数	3,956人 (平成26年度)	▶ 6,000人

ウ 生きがいづくり・介護予防の推進

引きこもりがちな高齢者の社会参画を促すため、居場所づくりや介護予防の推進を図るとともに、活躍する場を提供し、元気に生活する高齢者を増やします。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
元気な高齢者の割合 （介護保険第1号被保険者のうち、要介護・要支援認定を受けていない高齢者の割合）	84.3% （平成26年度）	▶ 85%

エ 介護人材の育成

支援を必要とする高齢者に対し、多様なニーズに対応するサービスを提供するため、生活支援や介護予防の担い手となるボランティア等の研修・育成を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
ボランティア研修開催回数 【新規】	—	▶ 年1回以上

オ 介護が必要な高齢者への支援

要介護の状態にある高齢者が、住み慣れた地域で、その有する能力に応じて安心して生活を営むことができるよう、介護サービス提供体制の整備・充実に努めるとともに、多様なニーズに合わせたサービスメニューの構築及びサービスの質の向上への取組を行います。

具体的な事業

- ・介護給付適正化事業の実施
- ・介護保険事業計画に基づく施設整備
- ・介護予防、日常生活支援総合事業の実施

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
介護保険制度の満足度 （介護サービス利用実態調査で、介護保険制度に「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）	79.9% （平成25年度）	▶ 80%以上

カ 在宅医療、介護連携の推進

団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、日常生活圏域ごとに在宅医療と介護の連携に取り組み、可能な限り地域で暮らせるよう高齢者を支援します。

また、伊東市医師会による在宅医療について、在宅医療を行う医師に対し、伊東市民病院医師が後方支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
取組圏域数 【新規】	— ▶	5圏域
在宅医療を行う医師会医師数	0人 (H27.3.31) ▶	5人
伊東市民病院後方支援医師数	0人 (H27.3.31) ▶	5人

② 生涯学習活動の推進

ア 市民の自主的生涯学習活動の推進

市民が「いつでも、どこでも、いつまでも」生涯にわたって学べるよう、生涯学習に係る情報の収集・提供や指導者リストの整備拡充に努めるとともに、生涯学習センター等の学習拠点施設の整備充実を図ります。

イ 生涯学習機会の提供

市民の要望に応じた学習の機会を提供するため、生涯学習センター等を活用した学習講座や教室などを開設するとともに、学習成果の発表の場を設けるなど、市民の学習意欲の啓発を図ります。

また、地域住民の生涯学習活動等を積極的に推進する拠点施設である生涯学習センター等と連携を図り、地域の実情に合わせた各種事業の拡充や誰でも参加できるサークル等の活動支援に努め、生涯学習機会の充実を図ります。

ウ 図書館機能の充実

情報拠点施設として、図書資料の充実やインターネット蔵書公開システムにより、市民の利便を図るとともに、新図書館の建設について、調査、研究を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数	2.23回 (平成26年度)	▶ 3.12回

③ 市民スポーツ活動の支援

ア スポーツ指導者の養成

市民だれもが健康的にスポーツを楽しむことができるよう、年齢やレベルに応じた指導ができる指導者を養成するため、県やスポーツ団体等が行う技術指導、安全管理等に係る指導者研修会への参加を図ります。

また、体育に関する専門的技術的指導のできるスポーツ推進委員の充実に努めます。

イ スポーツ大会や教室の実施

スポーツ活動の促進と市民のスポーツの実践の場として、按針祭協賛市民スポーツ祭、伊東市スポーツ祭、オレンジビーチマラソン、伊東駅伝等の各種スポーツ大会を実施します。

また、生涯スポーツの選択肢を広げるため、教室等の開催を各種スポーツ団体に働きかけていきます。

ウ 体育施設の整備

既存施設の整備計画を立てる中で、老朽施設の改修やバリアフリー化を順次進め、誰もが利用しやすい環境の整備に努めます。

また、総合体育館の整備について、調査、研究を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
スポーツ施設の年間延利用者数	311,371人 (平成26年度)	▶ 33万人

④ 歴史・芸術文化の振興

ア 歴史、芸術文化に触れる機会の創出

「市民一人一文化」を目標に、市芸術祭や文化講演会などを開催するほか、演奏会や演劇、展示会などの開催誘致を図り、市民が優れた芸術、文化に触れる機会の創出に努めます。

また、市民が文化財に愛着を持ち、身近に接することができるよう、文化財講座や古代体験学習などを通じ、文化財に親しむ機会の拡充を図ります。

イ 歴史文化情報の発信

伊東市史関連書籍の刊行や、インターネットによる歴史情報発信を充実し、市民の郷土に対する理解を深めるとともに、先人の遺産を市民共有の財産として後世に伝えていきます。

ウ 芸術文化活動の支援

市民の自主文化活動を支援するため、各種文化団体を包括する文化協会の活動を支援し、その育成に努めるとともに、姉妹都市をはじめ芸術文化の先進地と民間レベルの人的交流を推進します。

また、市民団体等が行う芸術文化活動に対し、市民の文化の向上に寄与すると考えられる事業に対して積極的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
歴史文化に触れた人数	11,587人 (平成26年度)	▶ 15,000人
芸術文化に触れた人数	13,029人 (平成26年度)	▶ 15,680人

⑤ 国際交流の推進

地域の国際化を図るため、国際交流に関する体験や行事等、外国人、日本人の双方が異文化に触れる機会を創出します。

具体的な事業

- ・国際交流協会実施事業への支援（補助金の継続・拡充）
- ・国際交流フェスタ等の実施

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
国際交流に関する体験や行事に参加した割合	11.4% (平成26年度)	▶ 15.4%

⑥ 地域活動・市民活動への支援

誰もが住みよいまちづくりの実現や、地域の活性化を図るため、地域や市民活動団体が企画する、地域福祉の推進、地域の安全・安心、地域の連帯感の育成に資する事業等、まちづくり事業に要する経費の一部を補助します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
まちづくり事業実施団体登録件数	42団体 (H27. 3. 31)	▶ 52団体

⑦ 安全・安心な暮らしを守るための取組

ア 伊東市地震対策アクションプログラムの推進

静岡県で発表した「第4次地震被害想定」及び「静岡県地震対策アクションプログラム」に基づき改訂した「伊東市地震対策アクションプログラム」を着実に推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
完了アクション数	20アクション (H27. 3. 31)	▶ 32アクション

イ 消防団の充実強化・活性化対策の推進

消防団員を雇用する事業所へ協力要請を行い、消防団員の確保に努めます。また、消防団員の活動環境を整備するため、装備の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
消防団員数	506人 (H27. 3. 31)	▶ 506人

ウ 公共施設の適正な維持管理

伊東市公共施設等管理計画を策定し、公共施設の長寿命化、更新、除却等を計画的に進め、適正な維持管理に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
公共施設の除却件数（累計）	【新規】 —	▶ 5施設

エ 安全な水の安定供給

老朽化した水道施設について優先順位を定め、順次更新します。また、耐震化計画を策定した上で施設の耐震化を進めるとともに、老朽した管は耐震性に優れたものに交換します。特に重要給水施設の災害時の断水を防止するため、基幹管路の耐震化を推進します。

さらに、有収率を向上させるために漏水調査を実施することや、水道料金の収納率の向上、企業債残高の縮減に向けた経営を推進し、持続可能な経営基盤の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
料金値上げ	平成16年度 最終改正	▶ 0円
有収率※	69% (H27. 3. 31)	▶ 75%
基幹管路の耐震化率	39% (H27. 3. 31)	▶ 70%

※有収率

家庭等で使用した水量を、浄水場等で作った水量で除したもの

オ 生活排水対策の充実

下水道施設の適正管理を行い、管きよ・処理施設の長寿命化や耐震化を図ります。
また、下水道の健全経営のため、下水道等への接続世帯の増加に努め、より良い水環境確保のための水洗化率の向上を目指します。

<u>重要業績評価指標（KPI）</u>	現状	目標
下水道管きよの長寿命化、耐震化実施率 （計画に対する実施率）	45% （H27.3.31）	▶ 80%
下水道処理施設、最初沈殿池の長寿命化、耐震化（6池中）	0池 （H27.3.31）	▶ 2池
水洗化率	80.3% （H27.3.31）	▶ 90%

カ 道路施設の長寿命化

道路施設長寿命化修繕計画を策定し、道路施設の長寿命化を計画的に進め、適正な維持管理に努めます。

<u>重要業績評価指標（KPI）</u>	現状	目標
道路施設の長寿命化完了数	1か所 （H27.3.31）	▶ 10か所

キ 橋りょうの長寿命化

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの長寿命化を計画的に進め、近接目視による点検を行い、適正な維持管理に努めます。

<u>重要業績評価指標（KPI）</u>	現状	目標
橋りょうの長寿命化完了数	4橋 （H27.3.31）	▶ 14橋